

## 2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月16日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン  
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 樋口 和親 TEL 03-6836-3100  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額 (注) 2							
	売上収益		調整後 営業利益 (注) 1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,110,070	26.6	482,629	22.4	441,298	17.1	305,508	△0.8
2021年12月期	3,246,057	20.4	394,340	90.1	376,799	503.0	307,868	—

	非継続事業を含む金額							
	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年12月期	300,367	△23.8	565,229	△4.5	432.29		431.70	
2021年12月期	394,037	—	591,557	—	559.56		558.71	

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率					
	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 調整後営業利益率		売上収益 営業利益率	
	%		%		%		%	
2022年12月期	10.7		8.9		11.7		10.7	
2021年12月期	16.5		8.6		12.1		11.6	

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 5,775百万円 2021年12月期 6,207百万円

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。なお、調整項目については、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

(注) 2 当社グループは、前連結会計年度において米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しております。当連結会計年度の売上収益、調整後営業利益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業については、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,961,818	3,012,458	2,965,806	59.8	4,333.76
2021年12月期	4,574,892	2,675,354	2,629,883	57.5	3,734.23

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	268,483	△338,004	△364,109	518,905
2021年12月期	281,538	131,701	△379,321	787,542

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00	119,722	30.4	5.0
2022年12月期	—	85.00	—	90.00	175.00	120,771	40.5	4.3
2023年12月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		40.9	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,150,000	1.0	510,000	5.7	335,000	11.5	489.52	

(注) 継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 340,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 496.82円

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	713,698,221株	2021年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2022年12月期	29,348,738株	2021年12月期	9,434,214株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	694,822,759株	2021年12月期	704,191,725株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	981,660	16.9	107,288	3.2	231,918	△20.8	164,341	△1.6
2021年12月期	839,528	21.4	103,954	59.0	292,915	204.6	167,024	101.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	236.52	236.20
2021年12月期	237.18	236.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	1,911,361		1,304,356	68.1			1,902.07	
2021年12月期	2,135,579		1,373,813	64.2			1,946.44	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,301,683百万円 2021年12月期 1,370,816百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づいて算出した数値です。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当期において、主に堅調な需要による販売の増加と為替の円安影響等により、売上高における前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料P. 5「2. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 2022年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ	2
2. 経営成績等の概況	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(非金融資産の減損)	20
(販売費及び一般管理費)	20
(その他の収益及びその他の費用)	21
(金融収益及び金融費用)	22
(非継続事業)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 取締役の異動	28

## 1. 2022年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2022年12月31日を基準日とする剰余金の配当につき、下記のとおり決定いたしました。

## (1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2022年2月15日公表)	前期実績 (2021年12月期)
基準日	2022年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
1株当たり配当金	90円	85円	85円
配当金総額	61,592百万円	—	59,863百万円
効力発生日	2023年3月29日	—	2022年3月24日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

## (2) 理由

当社は、配当につきまして、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

2022年12月期につきましては、上記方針に従い、期末配当金を前回発表予想から5円増配し、90円に修正することにいたします。これにより年間配当金は、中間配当金85円と合わせて1株につき175円を予定しております。

なお、本件につきましては、2023年3月28日開催予定の当社第104回定時株主総会に付議する予定です。

## (ご参考)年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期(2022年12月期)	85円	90円	175円
前期(2021年12月期)	85円	85円	170円

## 2. 経営成績等の概況

当社は、前連結会計年度末に、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、当該事業を非継続事業に分類しております。

これにより、当連結会計年度においても、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しております。

詳細は、注記事項「(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当報告書提出日現在において、判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の概況]

##### ① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	41,101	32,461	+8,640	+27
調整後営業利益	4,826	3,943	+883	+22
営業利益	4,413	3,768	+645	+17
税引前当期利益	4,235	3,776	+459	+12
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,004	3,940	△937	△24

当社グループは、企業理念の「使命」として掲げる「最高の品質で社会に貢献」の下、「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンの実現に向け、2021年2月に発表した「中期事業計画(2021-2023)」をベースに活動しております。また、使命、ビジョンの下に、「Bridgestone E8 Commitment」を企業活動の軸およびベクトルとし、当社創立100周年となる2031年へ向けて実現したい姿を描いた「2030年 長期アスピレーション」を道筋として、歩みを進めております。

当期の当社グループを取り巻く環境は、COVID-19を起因とする経済活動制限が多くで緩和される一方、長期化するウクライナ情勢や中国でのロックダウンなどを背景とした原材料価格高騰やサプライチェーンの混乱が進行し、インフレが加速したことで、世界経済の先行き不透明感が強まりました。市販用タイヤに関しては、米欧を中心とした景気減速が徐々に顕在化し、第4四半期にタイヤ需要も大きく減速する一方、乗用車及び小型トラック用タイヤは高インチタイヤ(18インチ以上)、トラック・バス用タイヤは北米のプレミアムブランドなどの領域での需要が相対的に堅調に推移しました。また、新車用タイヤに関しては、当年前半は半導体不足に伴う車両減産影響による需要減少が続きましたが、後半に入り車両生産が回復に転じたことにより、低迷していた需要に回復の傾向が見られました。また、コスト面では、地政学リスクを反映した原油価格の急騰に加え、海上運賃単価やエネルギーコスト、労務費などについても高騰が続き、当社グループの収益性を圧迫する要因となりました。

そのような環境下、当社グループは、未曾有の原材料価格高騰とインフレ進行に迅速に対応すべく、各地域における「戦略的価格マネジメント」、「プレミアムビジネス戦略」をより一層強化すると共に、当社グループの強みであるグローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントによりタイヤ需要の変動に機動的に対応し、収益性確保と販売拡大の両立に取り組みました。

それらの結果、当社グループの当期の売上収益は41,101億円(前期比27%増)、調整後営業利益は4,826億円(前期比22%増)、営業利益は4,413億円(前期比17%増)、税引前当期利益は4,235億円(前期比12%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,004億円(前期比24%減)となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益が前期比減少しておりますのは、前期において、米国建築資材事業の譲渡に伴う売却益が計上されたことによるものであります。

## ② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	10,363	8,730	+1,633	+19
	調整後営業利益	1,403	1,170	+233	+20
米州	売上収益	19,880	14,546	+5,334	+37
	調整後営業利益	2,512	1,906	+605	+32
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	8,700	6,939	+1,761	+25
	調整後営業利益	664	421	+242	+58
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	4,570	3,869	+702	+18
	調整後営業利益	399	420	△21	△5
その他	売上収益	805	664	+140	+21
	調整後営業利益	73	51	+22	+44
連結 合計	売上収益	41,101	32,461	+8,640	+27
	調整後営業利益	4,826	3,943	+883	+22

当期の各セグメントにおける業績は、市販用タイヤに関しては、米欧を中心とした景気減速が徐々に顕在化し、第4四半期にタイヤ需要も大きく減速する一方、乗用車及び小型トラック用タイヤは高インチタイヤ(18インチ以上)、トラック・バス用タイヤは北米のプレミアムブランドなどの領域での需要が相対的に堅調に推移しました。また、新車用タイヤに関しては、当年前半は半導体不足に伴う車両減産影響による需要減少が続きましたが、後半に入り車両生産が回復に転じたことにより、低迷していた需要に回復の傾向が見られた結果、以下のとおりとなりました。

## [日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しました。さらに、鉱山・建設タイヤビジネスの堅調さにも支えられた結果、売上収益は10,363億円(前期比19%増)となり、調整後営業利益は1,403億円(前期比20%増)となりました。

## [米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しました。この結果、売上収益は19,880億円(前期比37%増)となり、調整後営業利益は2,512億円(前期比32%増)となりました。

## [欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。この結果、売上収益は8,700億円(前期比25%増)となり、調整後営業利益は664億円(前期比58%増)となりました。

## [中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は4,570億円(前期比18%増)となり、調整後営業利益は399億円(前期比5%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

## [次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢などの様々な要素を踏まえ、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは「中期事業計画(2021-2023)」に沿った施策を確実に実行していくことにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	比率	
		億円	億円	億円	%	
年間	売上収益	41,500	41,101	+399	+1	
	調整後営業利益	5,100	4,826	+274	+6	
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,350	3,004	+346	+12	
為替レート	年間	1米ドル 当たり	123円	132円	-	△7
		1ユーロ 当たり	133円	138円		△4

(注) 次期の見通しにおいて、継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 340,000百万円

## ・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態

#### (流動資産)

流動資産は、現金及び現金同等物が2,686億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が2,050億円、棚卸資産が2,552億円増加したことなどから、前期末比2,198億円増加(同10%増)し、25,127億円となりました。

#### (非流動資産)

非流動資産は、その他の金融資産が359億円減少したものの、有形固定資産が1,288億円、無形資産が235億円増加したことなどから、前期末比1,671億円増加(同7%増)し、24,492億円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、社債及び借入金が421億円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が329億円減少したものの、営業債務及びその他の債務が905億円、その他の流動負債が219億円増加したことなどから、前期末比624億円増加(同6%増)し、10,858億円となりました。

#### (非流動負債)

非流動負債は、引当金が118億円増加したものの、社債及び借入金111億円、退職給付に係る負債が169億円減少したことなどから、前期末比126億円減少(同1%減)し、8,636億円となりました。

なお、流動負債及び非流動負債に計上された有利子負債(注)の合計は、前期末比440億円減少(同5%減)し、7,672億円となりました。

(注) 有利子負債には社債及び借入金、リース負債を含んでおります。

#### (資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により1,190億円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により3,004億円増加したことなどから、前期末比3,371億円増加(同13%増)し、30,125億円となりました。

これらの結果、当期末の資産合計は、前期末に比べて3,869億円増加(同8%増)し、49,618億円となりました。また、当期の親会社所有者帰属持分比率は59.8%となり、前期末比2.3ポイントの上昇となりました。



## ② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	2,815	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,380	1,317	△4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,641	△3,793	+152
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	484	+168
現金及び現金同等物の増減額	△3,685	823	△4,507
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	8,105	△230
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	998	△1,053	+2,051
現金及び現金同等物の期末残高	5,189	7,875	△2,686

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で2,686億円減少(前期は230億円の減少)し、当期末には5,189億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,685億円の収入(前期比131億円の収入減)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加額1,396億円(前期は699億円)や、棚卸資産の増加額1,954億円(前期は1,402億円)、法人所得税の支払額862億円(前期は1,477億円)などがあったものの、税引前当期利益4,235億円(前期は3,776億円)や、減価償却費及び償却費2,821億円(前期は2,504億円)などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、3,380億円の支出(前期は1,317億円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,213億円(前期は1,610億円)などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は3,641億円の支出(前期比152億円の支出減)となりました。これは、短期借入れによる収入2,041億円(前期は947億円)などがあったものの、短期借入金の返済による支出1,825億円(前期は2,203億円)や、長期借入金の返済による支出541億円(前期は1,091億円)、社債の償還による支出400億円(前期は支出なし)、自己株式の取得による支出1,000億円(前期は10百万円)、配当金の支払額(親会社の所有者)1,190億円(前期は1,021億円)などによるものです。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	51.3	57.5	59.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	56.9	76.2	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.7	21.1	18.4

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、主にコア事業における稼ぐ力の再構築、成長事業であるソリューション事業拡大のための戦略的成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき90円とし、中間配当金85円とあわせて年間175円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金は100円、期末配当金100円とし、年間で1株につき200円を予定しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループにおける経営管理の品質向上を目的として、2020年度から連結財務諸表及び連結計算書類に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	787,542	518,905
営業債権及びその他の債権	741,612	946,608
棚卸資産	630,140	885,305
その他の金融資産	11,769	15,107
その他の流動資産	87,029	118,031
小計	2,258,092	2,483,956
売却目的で保有する資産	34,778	28,694
流動資産合計	2,292,870	2,512,650
非流動資産		
有形固定資産	1,427,903	1,556,665
使用権資産	294,065	301,278
のれん	123,680	136,406
無形資産	136,432	159,920
持分法で会計処理されている投資	25,131	38,894
その他の金融資産	140,376	104,509
繰延税金資産	76,790	81,625
その他の非流動資産	57,644	69,871
非流動資産合計	2,282,022	2,449,168
資産合計	4,574,892	4,961,818

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	517,010	607,498
社債及び借入金	149,976	107,866
リース負債	54,853	56,033
未払法人所得税等	40,320	53,780
その他の金融負債	26,656	34,074
引当金	48,691	51,615
その他の流動負債	151,417	173,340
小計	988,923	1,084,204
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	34,478	1,596
流動負債合計	1,023,401	1,085,800
非流動負債		
社債及び借入金	356,672	345,584
リース負債	249,638	257,684
その他の金融負債	15,339	18,075
退職給付に係る負債	171,981	155,112
引当金	25,540	37,302
繰延税金負債	43,810	38,712
その他の非流動負債	13,157	11,092
非流動負債合計	876,137	863,560
負債合計	1,899,538	1,949,360
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,126	119,517
自己株式	△38,123	△136,814
その他の資本の構成要素	111,859	358,523
利益剰余金	2,307,667	2,498,226
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,629,883	2,965,806
非支配持分	45,471	46,651
資本合計	2,675,354	3,012,458
負債及び資本合計	4,574,892	4,961,818

## (2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	3,246,057	4,110,070
売上原価	1,929,612	2,516,821
売上総利益	1,316,444	1,593,249
販売費及び一般管理費	928,620	1,158,523
その他の収益	14,565	39,111
その他の費用	25,590	32,538
営業利益	376,799	441,298
金融収益	10,807	18,283
金融費用	16,219	41,898
持分法による投資損益 (△は損失)	6,207	5,775
税引前当期利益	377,594	423,458
法人所得税費用	63,234	112,452
継続事業からの当期利益	314,360	311,006
非継続事業		
非継続事業からの当期利益又は損失 (△)	86,168	△5,141
当期利益	400,528	305,865
当期利益の帰属		
親会社の所有者	394,037	300,367
非支配持分	6,491	5,497
当期利益	400,528	305,865
1株当たり当期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	437.19	439.69
非継続事業	122.37	△7.40
合計	559.56	432.29
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	436.53	439.09
非継続事業	122.18	△7.39
合計	558.71	431.70

## (3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	400,528	305,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	14,446	△19,733
確定給付制度の再測定	16,316	8,057
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△18	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	30,743	△11,677
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	163,596	258,117
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	264	2,704
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3,576	10,220
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	160,285	271,041
税引後その他の包括利益	191,028	259,364
当期包括利益	591,557	565,229
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	581,731	556,793
非支配持分	9,826	8,436
当期包括利益	591,557	565,229

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	156,939	753	14,428
当期包括利益合計	—	—	—	—	156,939	753	14,428
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	544	△128	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	10	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△281
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10	533	△128	—	—	△281
2021年12月31日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高	—	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
当期利益	—	—	394,037	394,037	6,491	400,528
その他の包括利益	15,574	187,694	—	187,694	3,334	191,028
当期包括利益合計	15,574	187,694	394,037	581,731	9,826	591,557
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	△128	△114	302	—	302
配当金	—	—	△102,107	△102,107	△9,217	△111,324
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	10	△124	△114
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△15,574	△15,855	15,855	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△347	△347
所有者との取引額等合計	△15,574	△15,983	△86,366	△101,806	△9,688	△111,494
2021年12月31日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
	百万円	百万円	百万円				
2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	265,629	2,237	△19,734
当期包括利益合計	—	—	—	—	265,629	2,237	△19,734
自己株式の取得	—	—	△100,033	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,343	△324	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	△303	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,144
非支配持分との取引等	—	△2,306	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,609	△98,690	△324	—	—	△1,144
2022年12月31日残高	126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
当期利益	—	—	300,367	300,367	5,497	305,865
その他の包括利益	8,293	256,425	—	256,425	2,939	259,364
当期包括利益合計	8,293	256,425	300,367	556,793	8,436	565,229
自己株式の取得	—	—	△5	△100,038	—	△100,038
自己株式の処分	—	△324	△198	820	—	820
配当金	—	—	△119,042	△119,042	△4,709	△123,751
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	△303	△1,708	△2,012
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△8,293	△9,437	9,437	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	△2,306	—	△2,306
その他の増減	—	—	—	—	△839	△839
所有者との取引額等合計	△8,293	△9,762	△109,808	△220,869	△7,256	△228,125
2022年12月31日残高	—	358,523	2,498,226	2,965,806	46,651	3,012,458



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	377,594	423,458
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	140,506	△24,815
減価償却費及び償却費	250,448	282,108
減損損失	5,495	18,216
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	142,712	19,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,111	△22,008
受取利息及び受取配当金	△10,888	△18,679
支払利息	11,625	14,858
為替差損益(△は益)	△8,813	△3,894
持分法による投資損益(△は益)	△6,207	△5,775
固定資産売却損益(△は益)	△3,480	△14,296
事業・工場再編収益	△2,562	△4,942
事業・工場再編費用	25,269	7,435
固定資産除却損	4,090	2,625
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△69,927	△139,608
棚卸資産の増減額(△は増加)	△140,209	△195,404
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	91,617	52,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,136	△13,733
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,357	15,427
その他	△355,491	△44,332
小計	430,173	348,317
利息及び配当金の受取額	12,418	20,898
利息の支払額	△13,372	△14,570
法人所得税の支払額	△147,680	△86,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,538	268,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,040	△221,293
有形固定資産の売却による収入	9,999	27,685
無形資産の取得による支出	△23,951	△33,433
投資有価証券の取得による支出	△4,356	△3,719
投資有価証券の売却による収入	466	2,856
長期貸付けによる支出	△12,262	△28,943
貸付金の回収による収入	14,102	19,494
非継続事業の売却による支出	—	△115,720
非継続事業の売却による収入	363,754	—
その他	△55,011	15,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,701	△338,004

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	94,667	204,077
短期借入金の返済による支出	△220,281	△182,482
長期借入れによる収入	26,534	554
長期借入金の返済による支出	△109,073	△54,114
社債の償還による支出	—	△40,000
リース負債の返済による支出	△59,689	△65,810
自己株式の取得による支出	△10	△100,004
配当金の支払額(親会社の所有者)	△102,118	△119,021
配当金の支払額(非支配持分)	△9,218	△4,709
その他	△133	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,321	△364,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,353	65,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,271	△368,473
現金及び現金同等物の期首残高	810,546	787,542
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△105,275	99,836
現金及び現金同等物の期末残高	787,542	518,905

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記事項「(非継続事業)」に記載しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	767,138	1,443,758	686,140	328,817	3,225,853	20,175	28	3,246,057
セグメント間収益	105,903	10,865	7,781	58,033	182,582	46,243	△228,825	—
収益合計	873,041	1,454,624	693,921	386,851	3,408,436	66,418	△228,797	3,246,057
セグメント損益								
調整後営業利益	116,966	190,646	42,104	41,999	391,715	5,071	△2,447	394,340
その他の項目								
減価償却費及び償却費	61,985	88,731	43,142	31,001	224,859	7,122	13,918	245,899
減損損失	962	1,111	—	1,662	3,734	—	—	3,734

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	889,692	1,970,276	856,443	376,713	4,093,124	16,907	40	4,110,070
セグメント間収益	146,599	17,756	13,577	80,292	258,224	63,559	△321,783	—
収益合計	1,036,291	1,988,032	870,020	457,005	4,351,348	80,466	△321,744	4,110,070
セグメント損益								
調整後営業利益	140,251	251,183	66,350	39,937	497,720	7,299	△22,390	482,629
その他の項目								
減価償却費及び償却費	67,606	113,139	45,158	31,378	257,281	7,474	17,353	282,108
減損損失	1,959	155	13,581	1,797	17,492	—	—	17,492
固定資産減損損失戻入益	—	—	—	36	36	—	—	36

調整後営業利益から税引前当期利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
調整後営業利益(注1)	394,340	482,629
調整項目(収益)(注2)	3,567	6,193
調整項目(費用)(注5)	21,107	47,524
営業利益	376,799	441,298
金融収益	10,807	18,283
金融費用	16,219	41,898
持分法による投資損益(△は損失)	6,207	5,775
税引前当期利益	377,594	423,458

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取保険金	1,005	1,216
事業・工場再編収益	(注3) 2,562	(注4) 4,942
固定資産減損損失戻入益	—	36
調整項目(収益)	3,567	6,193

(注3) 主に国内の自転車工場の閉鎖に伴う固定資産の売却益等を計上しております。

(注4) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
減損損失	(注6) 3,734	(注7) 17,492
売上原価(災害損失)	637	5,979
その他の費用(災害損失)	419	211
事業・工場再編費用	(注8) 13,757	(注9) 7,435
その他一時的かつ多額の費用	(注10) 2,560	(注11) 16,407
調整項目(費用)	21,107	47,524

(注6) 減損損失の主な内訳は、有形固定資産の減損です。主に収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、計上しております。

(注7) 詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注8) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に関連する費用、コンベヤベルト事業の撤退に伴う費用及び海外の原材料工場を売却したことに関連する費用を計上しております。

(注9) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注10) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の点検・改修等に関連した費用を計上しております。

(注11) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

## (非金融資産の減損)

当連結会計年度に認識した減損損失19,333百万円(内、1,118百万円は事業・工場再編費用へ計上、724百万円は非継続事業からの当期利益又は損失へ計上)は、主に以下の理由によるものです。

## 「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメント

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,581百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

## (販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売運賃	187,315	264,847
広告宣伝費及び販売促進費	84,409	106,913
従業員給付費用	279,533	325,507
減価償却費及び償却費	89,785	101,406
研究開発費(注)	95,480	112,192
その他	192,099	247,660
合計	928,620	1,158,523

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

## (その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
固定資産売却益	3,470	14,246
事業・工場再編収益(注1)	2,562	4,942
その他	8,532	19,923
合計	14,565	39,111

(注1) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載されております。

## (2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
減損損失(注2)	3,734	17,492
事業・工場再編費用(注3)	13,757	7,435
固定資産除却損	4,031	2,576
その他	4,068	5,035
合計	25,590	32,538

(注2) 減損損失の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」及び「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注3) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載されております。

## (金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取利息(注)	8,502	15,708
受取配当金(注)	2,222	2,224
その他	83	351
合計	10,807	18,283

## (2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
支払利息(注)	11,299	14,122
為替差損	899	19,059
確定給付制度に係る純利息	2,481	3,041
その他	1,539	5,676
合計	16,219	41,898

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。



## (非継続事業)

## (1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	352,134	△620
費用	△41,822	—
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	310,312	△620
法人所得税費用(注)	△78,331	27
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	231,980	△594

(注) 前連結会計年度において、F S B Pを譲渡したことによる売却益303,521百万円が含まれております。

これに係る法人所得税費用は△71,045百万円であります。

当連結会計年度において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△620百万円が含まれております。

これに係る法人所得税費用は157百万円であります。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,520	△1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	356,213	△1,359

## (2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司(以下、AZ社)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE NCR CO., LTD.(以下、BSNCR)(注)の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

(注)BRIDGESTONE NCR CO., LTD.は、2023年1月4日付でBRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.に商号変更しております。

## ① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	58,583	49,901
費用(注)	△173,471	△64,856
非継続事業からの税引前当期損失	△114,888	△14,955
法人所得税費用(注)	18,394	9,350
非継続事業からの当期損失	△96,494	△5,605

(注) 前連結会計年度において、AZ社との契約締結による事業譲渡損失7,452百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失97,715百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用には、AZ社との契約締結による事業譲渡損失及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失に対する繰延税金資産の計上18,372百万円による影響が含まれております。

当連結会計年度において、AZ社への事業譲渡損失4,254百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,147百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は4,294百万円であります。

また、事業譲渡実行時における事業譲渡損失の税務上の損金算入可否(将来減算一時差異への該当有無)については、外部の税務専門家を利用しております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,973	△10,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,527	△86,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△66
合計	△15,642	△97,088

## (3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、E U社)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。))を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、B S N C R、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC. の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND) CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	56,132	42,295
費用(注)	△111,049	△51,534
非継続事業からの税引前当期損失	△54,918	△9,239
法人所得税費用(注)	5,600	10,297
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	△49,317	1,058

(注) 前連結会計年度において、E U社との契約締結による事業譲渡損失4,056百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失44,996百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用には、E U社との契約締結による事業譲渡損失及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失に対する繰延税金資産の計上5,362百万円による影響が含まれております。

当連結会計年度において、E U社への事業譲渡益5,691百万円、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失13,014百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は5,080百万円であります。

また、事業譲渡実行時における事業譲渡損失の税務上の損金算入可否(将来減算一時差異への該当有無)については、外部の税務専門家を利用しております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	△2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,459	△37,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846	△368
合計	△9,530	△41,172

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	394,037	300,367
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	394,037	300,367
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業か らの当期利益(百万円)	307,868	305,508
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業 からの当期利益又は損失(△)(百万円)	86,168	△5,141
加重平均普通株式数(千株)	704,192	694,823
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	437.19	439.69
非継続事業(円)	122.37	△7.40
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	559.56	432.29

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	394,037	300,367
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	394,037	300,367
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業 からの当期利益(百万円)	307,868	305,508
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事 業からの当期利益又は損失(△)(百万円)	86,168	△5,141
加重平均普通株式数(千株)	704,192	694,823
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,067	953
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	705,258	695,776
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	436.53	439.09
非継続事業(円)	122.18	△7.39
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	558.71	431.70

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 取締役の異動

① 新任予定取締役候補 [ ] 内は現職

2023年3月28日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	こ ばやし 小 林	ゆ か り 柚 香 里	[アマンダライフコンサルティング 合同会社 代表]
-----	--------------	----------------	------------------------------

取締役	なか じま 中 嶋	やす ひろ 康 博	[公認会計士 中嶋公認会計士事務所 所長]
-----	--------------	--------------	--------------------------

取締役	まつ だ 松 田	あきら 明	[参与 CQMO・品質経営管掌付]
-----	-------------	----------	----------------------

(注) 小林柚香里、中嶋康博の2氏は社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役 [ ] 内は退任後の予定

3月28日付

取締役	てる い 照 井	けい こう 恵 光	[ - ]
-----	-------------	--------------	-------

取締役	さ さ 佐 々	せい いち 誠 一	[ - ]
-----	------------	--------------	-------

取締役	はら 原	ひで お 秀 男	[ - ]
-----	---------	-------------	-------

(注) 照井恵光、佐々誠一の2氏は社外取締役です。

③ 重任予定取締役候補 [ ] 内は現職

2023年3月28日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 Global CEO	いし ばし 石 橋	しゅう いち 秀 一	[取締役 代表執行役 Global CEO]
-------------------------	--------------	---------------	---------------------------

<p>取締役 代表執行役 Joint Global COO (BSJP、BSCAP 分掌) Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. Chair 兼 BSJP 管掌 兼 ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社 代表取締役 会長 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 代表取締役会長</p>	<p>ひがし 東            まさ 正            ひろ 浩</p>	<p>[取締役 代表執行役 Joint Global COO (BSJP、BSCAP 分掌) Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. Chair 兼 BSJP 管掌 兼 ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社 代表取締役会長 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 代表取締役会長]</p>
<p>取締役</p>	<p>デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)</p>	<p>[取締役]</p>
<p>取締役</p>	<p>おきな            ゆ            り 翁                百            合</p>	<p>[取締役]</p>
<p>取締役</p>	<p>ます            だ            けん            いち 増            田            健            一</p>	<p>[取締役]</p>
<p>取締役</p>	<p>やま            もと            けん            ぞう 山            本            謙            三</p>	<p>[取締役]</p>
<p>取締役</p>	<p>しば            よう            じ            ろう 柴            洋            二            郎</p>	<p>[取締役]</p>
<p>取締役</p>	<p>すず            き            よう            こ 鈴            木            洋            子</p>	<p>[取締役]</p>
<p>取締役</p>	<p>よし            み            つよ            し 吉            見            剛            志</p>	<p>[取締役]</p>

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、柴洋二郎、鈴木洋子の6氏は社外取締役候補者です。

## ④ 指名委員会の委員候補 [ ] 内は現職

2023年3月28日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
-----	----------------	-------

取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
-----	-----------------------	-------

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

## ⑤ 監査委員会の委員候補 [ ] 内は現職

2023年3月28日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
-----	------------------------	-------

取締役	しば よう じ ろう 柴 洋 二 郎	[取締役]
-----	-----------------------	-------

取締役	すず き よう こ 鈴 木 洋 子	[取締役]
-----	----------------------	-------

取締役	こ ぼやし ゆか かり 小 林 柚 香 里	[ - ]
-----	--------------------------	-------

取締役	なか じま やす ひろ 中 嶋 康 博	[ - ]
-----	------------------------	-------

取締役	まつ だ あきら 松 田 明	[参与]
-----	-------------------	------

取締役	よし み つよ し 吉 見 剛 志	[取締役]
-----	----------------------	-------

(注) 山本謙三、柴洋二郎、鈴木洋子、小林柚香里、中嶋康博の5氏は社外取締役候補者です。

## ⑥ 報酬委員会の委員候補 [ ] 内は現職

2023年3月28日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
-----	----------------	-------

取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
-----	-----------------------	-------

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

以 上